

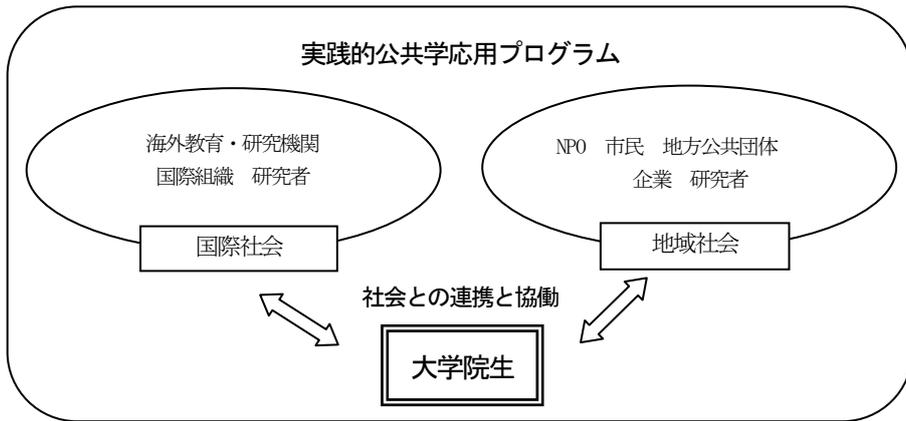
教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	千葉大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	実践的公共学実質化のための教育プログラム		
主たる研究科・専攻名	人文社会科学研究科		
(他の大学と共同申請する場合の 大学名、研究科専攻名)			
取組実施担当者	(代表者) 三宅 明正		
<p>[教育プログラムの概要]</p> <p>○「公共研究」から教育の実質化へ</p> <p>人口減少・少子高齢・地球温暖化など、大きな構造変化に直面しつつある現在の社会は、根幹となるシステムを持続可能なそれに切り替えていく必要がある。すなわち、成長を基調とする資源集約型の経済社会に代わり、「公共性」に基礎をおいたオルタナティブな社会モデルの提案が求められる。本研究科では、私たちの社会が直面しているこうした現代的な課題について、学際的、実践的に考察することを人文社会科学の重要な責務であると考え、研究科を挙げて「公共研究」という新しい教育・研究領域の創出を目指してきた。平成16年度には21世紀COEプログラム「持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点」が採択され、(1)福祉政策と環境政策の統合、(2)哲学的・思想的研究と経験的・実証的研究の融合、(3)市民社会との直接的な対話・交流、の3つを柱とし、研究活動を活発に展開している。また、かかる研究教育活動を教育システム全体に反映させ、組織的に共有すべく、平成18年度には大規模な改組を実施した。こうして新たに発足した「人文社会科学研究科」は、学際的な観点から現代社会の「持続性」と「公共性」を課題として探求する「公共研究専攻」を、前期・後期を一貫する区分制大学院の中核の専攻として樹立するに至った。本申請教育プログラムは、21世紀COEの研究教育実績と「公共研究」の実践的展開を目指した研究科の組織改編を、人材育成の観点からさらに実質化することを目指している。換言すれば、専門的な知の技法を修得した上で、従来の「専門性」の枠を超え、広く市民社会と関わりながら実践的に「公共性」を構想しうる人文社会科学の研究者、あるいは社会的公共性の一角を担う高度専門的職業人、さらには知識基盤社会を支える知的素養豊かな市民等を養成するという人材養成目的に向けて、組織的・体系的な大学院教育課程を樹立すべく構想された教育プログラムであり、21世紀COEプログラムによる重要な派生的成果である。</p> <p>以上の目的を教育課程において段階的に実現すべく、4つの教育プログラムを策定する。「実践的公共学応用プログラム」を研究科全体において共有する基幹的プログラムに据え、従来の基盤的な性格の教育実践を強化する「人文社会科学基盤的リサーチプログラム」、国際的な視野を備えた若手研究者の育成を推進する「国際化推進プログラム」という二つの充実化プログラムとともに位置づける。さらに、留学生・社会人など多様な背景を持った大学院生が切磋琢磨する環境を確保するため、「留学生・社会人支援プログラム」を設け、修学しやすい教育環境の構築を目指す。</p> <p>○ 実質化へ向けた4つの教育プログラム</p> <p>「人文社会科学基盤的リサーチプログラム」では、博士後期課程大学院生に対し、新規開設の共通科目「人文社会科学リサーチ方法基礎論」の履修を義務づける。しかるのちに、後期課程大学院生の主導によって、隣接諸分野を含む複数の教員ならびに関連諸分野の博士前期課程大学院生をメンバーとする研究プロジェクトチーム編成し、リサーチ計画を研究科に申請する。主任指導教員と院生の間で組織されていた従来の「研究プロジェクト」を、院生主導型のリサーチ計画に移行させた教育プログラムである。研究科の審査委員会を経て認可されたものには、競争的に研究資金を配分するとともに、研究成果報告書は研究科の定期刊行物として公表する。このプログラムにおいて求められるものは、自らの研究テーマを基軸に据えながら、隣接諸分野にも学際的な視野を広げ、目的に沿った有効なチームを編成していく構想力、ならびにこのプロジェクト研究成果の公表に向けてチームを運営していくマネジメント能力であり、まさしくこれらは実践的公共学の担い手として不可欠な基盤的能力であると言える。</p> <p>21世紀COE拠点において重要な課題の一つとして認識されていたのは、実証研究の枠組の内部に止まることなく、市民社会との交流を通し、「公共性」を実践的に捉え直すことであった。「実践的公共学応用プログラム」は、かかる課題に向けられたインターンシップ型の教育プログラムとして位置づけられる。すなわち、地域社会・国際社会との回路を開き、社会と協働しながら実践的に公共学を構想していくことを目的とする。すでに21世紀COE拠点において実施されているように、福祉・環境などにかかわるNPOや市民団体との協働、地方公共団体や企業などとの協働を具体的な先行事例として挙げるができるが、公共的協働の開かれる界面はこれに止まるものではない。人文科学系においても、同様に地域の文化・歴史の発掘や記録と保存など、「記憶の公共化」の営為を通してNPO、市民団体との協働が可能であり、実際にそのような営みも始まっている。さらには、分野を問わず、共通の問題関心を持った国内・国外の市民・研究者などと交流・協働を推進していくことも当然求められる。従って、「実践的公共学応用プログラム」は、分野を問わず研究科全体として推進されるべきものである。本プログラムでは、博士後期課程大学院生からの申請に基づき、多様な交流と実践に向けて大学院生を広く国内外へ派遣する費用を援助する制度を導入し、国内外の市民社会との交流を推進する。本プログラムの大きな目的は、如上の営みを通して人文社会科学への社会的信頼を回復することにあり、まさしく社会に期待される人文社会科学の教育実践例たり得る。</p> <p>なお、一層の国際化の推進、留学生・社会人等をこれまで以上に幅広く受け入れて多様性を確保していくことは研究科の基盤的条件として必須であり、そのためにも並行して「国際化推進プログラム」「留学生・社会人支援プログラム」を実施し、研究科がつねに国際社会・市民社会に開かれたものであるように継続的な努力を行う。</p>			

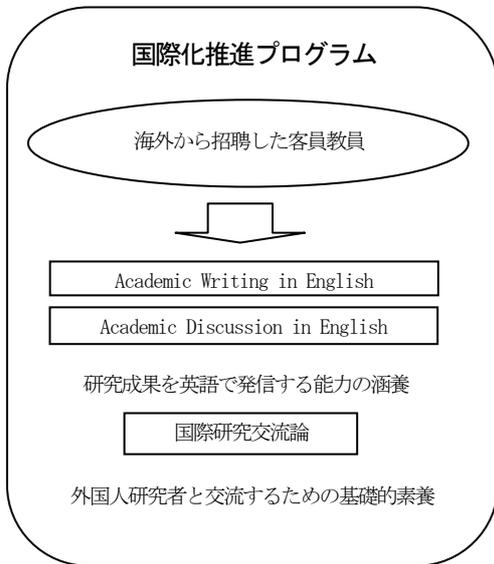
履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）

広く市民社会と関わりながら実践的に「公共性」を構想しうる人文社会科学の研究者
社会的公共性の一角を担う専門的職業人 知識基盤社会を支える知的素養豊かな市民等の育成

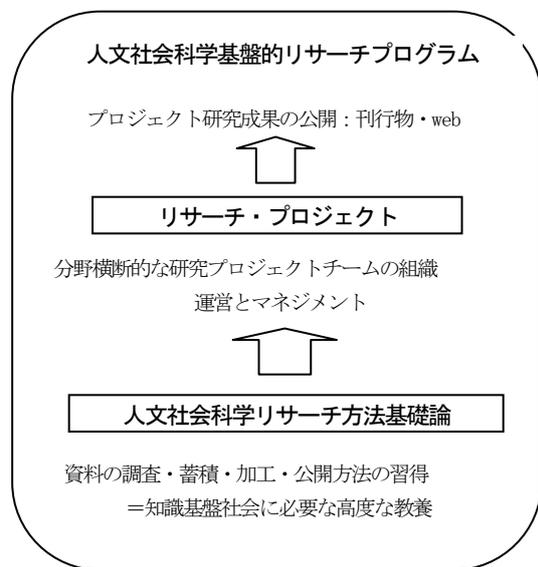
社会と関わる実践性の涵養



国際性の涵養



学際性と高度な教養の涵養



人文社会科学各分野における専門的トレーニング

<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、「公共性を持った研究者や高度専門的職業人」等の育成という目的が明確にされており、関連分野の基礎的素養の涵養を図るための副専攻科目の設置など、体系的な教育課程の編成や、授業改善等にフィードバックする体制が整備されているファカルティ・ディベロップメントや自己点検・評価の取組は評価できる。

教育プログラムについては、人文・社会系の協働という観点から、社会との交流・協働による「実践的公共的応用プログラム」など、社会と関わる実践性の涵養のための工夫が見られ、今後の成果が期待されるが、人文系における「公共学」の位置付け等をより明確にした上で、プログラムを展開することが望まれる。